

スーパーキセノンウェザーメーター 仕様書

令和8年6月

地方独立行政法人大阪産業技術研究所

1. 調達背景及び目的

スーパーキセノンウェザーメーターは、プラスチック、塗料、繊維、印刷物などの幅広い分野の材料について耐候性評価を行う試験機であり、中小企業のものづくり支援を行うことを目的とする。

2. 調達物品の名称、数量及び構成内訳

名称： スーパーキセノンウェザーメーター

数量： 1 式

内訳： 1. スーパーキセノンウェザーメーター本体（付属品含む） 1 式
2. 純水製造装置（水噴射用） 1 式

3. 機器の性能、機能、規格等

3-1. スーパーキセノンウェザーメーター本体（付属品含む）

<本体>

- 3-1-1. 装置の構造は、JIS B 7754「キセノンアークランプ式耐光性及び耐候性試験機」の要求仕様に従うこと
- 3-1-2. JIS K 7350-2 の規定に従って、波長域 300～400 nm における試験片面の放射照度を 60 W/m² から 180 W/m² まで調整できること
- 3-1-3. キセノンアークランプの相対分光放射照度が JIS K 7350-2 の表 1 および表 2 に従うこと
- 3-1-4. 最大 150×70 mm の試験片がセットできること
- 3-1-5. 試験槽が 2 槽あり、総測定試料数が 100 枚以上であること
- 3-1-6. 温度制御のためのブラックパネル温度計を有すること
- 3-1-7. ブラックパネル温度計の温度が 63 ±3℃および 89±3℃に制御可能なこと
- 3-1-8. ランプ点灯時の相対湿度が 50 ±10%に制御可能なこと
- 3-1-9. 水の噴射時間は、120 分照射中の 18 分間行えること
- 3-1-10. 制御波長域が、300～400 nm と 290～800 nm を切り替えられること
- 3-1-11. 本体のランプ内の冷却水および試験槽を空冷式で冷却できること
- 3-1-12. ランプ点灯中に試験槽の扉を開けた場合、自動的に消灯する機構を備えていること
- 3-1-13. 漏電遮断器を備えていること

<付属品>

- 3-1-14. 本体の照度を校正できる標準の放射照度計を付属すること
- 3-1-15. 放射照度計について ISO/IEC 17025 適合の校正証明書が付属していること

3-2. 純水製造装置（水噴射用）

- 3-2-1. 噴射する水の水質として電気伝導率が 1 μS/cm 未満であること
- 3-2-2. 水道の蛇口と純水製造装置の流路の間にカートリッジ式のプレフィルタを設置すること

と

3-2-3. 試験機本体に必要な流量（250L/h）の純水を製造できること

4. 設置場所

大阪府大阪市城東区森之宮 1 丁目 6 番 50 号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター 環境材料開発センター(X5)

5. 納入期限

令和 9 年 2 月 26 日（金）

6. 検査

検査項目は以下の通りとする。

- ・員数検査
- ・外観検査
- ・性能検査

なお、検査用の試料及び消耗品は受注者が用意すること。

7. 職員研修

本システムについて取り扱い方法などに関する研修を当研究所職員に対して行うこと。

なお、研修用の資料、必要な試料および消耗品等は、受注者が用意すること。

8. その他

8-1. 装置の搬入、設置または据え付け、調整、研修および検収に要する諸費用は受注者の負担とし、受注者が所定の納入期限までに速やかに行うこと。

8-2. 装置の搬入、設置または据え付け、付帯工事、接続作業および調整等を行うにあたっては、事前に担当者と十分協議すること。また、これらの実施にあたっては、当研究所の業務に支障をきたさないよう十分に配慮すると共に、万一、業務や建物設備等に損害が生じた場合は、受注者の責任において、これを補償すること。

8-3. 装置の操作方法に対して疑義が生じた場合には、日本国内にサービス拠点を有し、技術員による派遣指導、教育、技術的相談またはその他の適切な方法によって速やかに応じられる体制が整えられていること。

8-4. 装置納入後 1 年を装置の保証期間とし、正常な使用状況において発生した故障については、速やかに無償にて修理または交換すること。

8-5. 装置納入後 1 年経過後の有償期間においても、故障が発生した場合は、速やかに故障部品の納入や補修を行うなどの措置を講じ、当研究所の業務に支障をきたさないようにすること。

8-6. 当該装置が製造中止になったとしても、製造中止後 7 年間は装置の性能維持に必要な部品の供給を確保すること。

- 8-7. 装置の性能維持に必要な部品を供給することができる工場を有し、速やかな部品供給を行うことができる体制であること。
- 8-8. 装置の説明、使用方法、点検方法、トラブル時の対処方法などを記した日本語のマニュアルを 1 部提出すること。
- 8-9. 機械に関する危険性等の通知について規定している労働安全衛生規則第 24 条の 13 に基づき「残留リスク一覧」を提出すること。
- 8-10. 装置本体ならびに付属品等について耐震対策が必要であると判断される場合はこれを講じること。なお、耐震対策の判断については事前に担当者と十分協議すること。
- 8-11. 本仕様書に定める以外の項目で疑義が生じた場合は、双方協議のうえに対応すること。

以上